



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

上場取引所 東証 1 部・大証 1 部

コード番号 4231

URL <http://tigers.jp>

代表者 代表取締役社長 澤田 博行

TEL (06) 6871-8060

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 渡辺 健太郎

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	17,173	15.0	950	11.4	1,030	19.0	431	△1.7
18 年 9 月中間期	14,933	8.4	853	74.9	866	52.6	439	29.8
19 年 3 月期	31,838	—	1,574	—	1,623	—	867	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	21.56	—
18 年 9 月中間期	21.94	—
19 年 3 月期	43.33	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	30,462	21,536	68.2	1,037.87
18 年 9 月中間期	27,592	19,941	70.0	964.28
19 年 3 月期	29,864	20,773	67.3	1,004.54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 20,775 百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 20,109 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,734	△2,329	△162	4,583
18 年 9 月中間期	1,794	△1,855	△222	4,392
19 年 3 月期	3,493	△2,807	△262	5,226

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4.00	8.00	12.00
20 年 3 月期	6.00		12.00
20 年 3 月期(予想)		6.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	6.8	1,650	4.8	1,700	4.7	900	3.8	44.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,111,598株 18年9月中間期 20,111,598株
 19年3月期 20,111,598株

②期末自己株式数 19年9月中間期 94,244株 18年9月中間期 91,995株
 19年3月期 92,990株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,595	3.6	272	△27.2	552	△9.5	338	△6.2
18年9月中間期	10,223	7.5	373	71.8	610	59.5	360	53.3
19年3月期	21,280	—	896	—	1,543	—	1,036	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	16.89
18年9月中間期	17.99
19年3月期	51.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	23,833	17,282	72.5	863.37
18年9月中間期	22,757	16,611	73.0	829.77
19年3月期	24,105	17,220	71.4	860.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,282百万円 18年9月中間期 16,611百万円 19年3月期 17,220百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	21,500 1.0	650 △27.5	1,200 △22.2	750 △27.6	37.47

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析【通期の見通し】」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の経営成績】

当中間期のわが国経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びがやや鈍化し、所得の低迷や住民税増税により個人消費が伸び悩むなど景気の回復テンポは緩やかになりました。設備投資は好調な企業収益を背景に拡大基調が維持されておりますが、非製造業で大幅に減少するなど昨年度までに比べるとその勢いは鈍化しました。個人消費や住宅投資は、雇用・所得環境の改善、地価の下げ止まり等を背景に底堅い動きを続けてきましたが、6月に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化された影響で7月以降住宅投資が急速に落ち込みました。国内自動車販売台数は、普通乗用車・軽自動車とも減少しましたが、海外では低燃費の日本車への需要が増加したことにより輸出が高水準で推移し、国内生産は引き続き台数を伸ばしました。また、米国経済は、第1四半期は設備投資と輸出に引っ張られおおむね好調に推移しましたが、ガソリン価格の高騰、サブプライムローン問題の拡大により、第2四半期には不透明感が強くなりました。タイ・中国等アジア諸国では特に自動車市場が引き続き活況を呈しました。

このような環境下で当社グループの業績は、国内では好調な自動車生産をはじめ、安定した設備投資を背景に、成形品（自動車部品）及びシート・ホースの売上が増加しました。海外では、米国子会社での産業用ホースが昨年度に引き続き大幅増加、タイ子会社でも自動車部品を中心に堅調に売上を増加させました。また、昨年度不振であったマレーシア子会社は順調な回復を見せ、中国第2拠点となる子会社でも自動車部品の生産活動が軌道に乗り出しました。損益面では、国内では原材料価格が高止まりし、材料費率が予想以上に上昇しました。また、税制改正による減価償却費の増加や人件費の増加もあり、収益に大きく影響を与えました。海外でも原材料の値上げが続きましたが、米国の産業用ホースやタイの自動車部品の増収効果があり、また、前年に損失を計上したマレーシア及び中国第2拠点の子会社がいずれも黒字転換し損益を改善させることができました。

この結果、当社グループの連結売上高は171億73百万円（前年同期比22億39百万円15.0%増加）となりました。損益面では営業利益9億50百万円（前年同期比97百万円11.4%増加）、経常利益10億30百万円（前年同期比1億64百万円19.0%増加）とそれぞれ増益となりましたが、法人税等調整額が増加したこと等により中間純利益は4億31百万円（前年同期比7百万円1.7%減少）と減益となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

《連結》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	4,712	27.4	8.5
ゴ ム シ ー ト	2,689	15.7	0.1
成 形 品	9,129	53.2	27.0
そ の 他	642	3.7	△10.4
合 計	17,173	100.0	15.0

《単独》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホ ー ス	2,494	23.6	2.3
ゴ ム シ ー ト	2,684	25.3	△0.4
成 形 品	4,300	40.6	9.2
そ の 他	1,115	10.5	△3.2
合 計	10,595	100.0	3.6

① ホース部門

国内では、掃除機用ホース、エアコン用ホース及び半導体製造装置用のホースの売上が増加しました。海外では、マレーシア・中国で生産する家電用ホースが堅調に推移したほか、米国の産業用ホースが販売価格の上昇や円安による為替の影響等により増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は47億12百万円（前年同期比3億70百万円 8.5%増加）となりました。

② ゴムシート部門

国内の民間設備投資に弱さは見られたものの底堅く推移したこと等により、ゴムシート部門全体の売上高は26億89百万円（前年同期比3百万円 0.1%増加）となりました。

③ 成形品部門

精密歯車成形品やOAローラの売上は減少しましたが、国内及び国外（北米・タイ・中国）において、主要取引先の本田技研工業㈱向けを中心とした自動車部品の増加や為替換算上の増加等により、成形品部門全体の売上高は91億29百万円（前年同期比19億40百万円 27.0%増加）となりました。

④ その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による試作品の売上が前年同期に比べて減少したため、売上高は6億42百万円（前年同期比74百万円 10.4%減少）となりました。

【所在地別セグメントの業績】

① 日本

主要取引先である本田技研工業㈱向けの自動車部品の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は108億81百万円（前年同期比3億59百万円 3.4%増加）となりました。一方、営業利益は原材料価格の高騰、減価償却費・人件費等の増加により3億9百万円（前年同期比1億50百万円 32.8%減少）となりました。

② 米国

底堅く推移した米国経済の影響を受けて産業用ホース・自動車部品の売上が共に増加したことや円安による為替の影響等により、売上高は47億59百万円（前年同期比10億19百万円 27.2%増加）となりました。産業用ホースは販売価格の上昇により収益も好調でしたが、自動車部品は生産効率の悪化、原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により売上原価率が悪化しました。その結果、営業利益は1億55百万円（前年同期比23百万円 13.2%減少）となりました。

③ アジア

タイ・中国の自動車部品の売上及びマレーシア・中国の家電用ホースの売上が堅調に推移したことや円安による為替の影響等により、売上高は25億84百万円（前年同期比10億19百万円 65.1%増加）となりました。また、タイ子会社の増収効果、前年に営業損失を計上したマレーシア及び中国第2拠点の子会社の黒字転換等により、営業利益は3億7百万円（前年同期比2億13百万円 226.8%増加）となりました。

【通期の見通し】

下期の日本経済は、拡大基調が続くものの減速が見込まれる米国経済の影響で、そのテンポは緩やかなものになると思われます。また、原材料費、減価償却費、人件費の増加等による企業収益の伸び率の鈍化が見込まれることから、経済情勢は不透明さを増しており、予断を許さない状況です。

当社グループといたしましては、好調に推移しております自動車部品を中心に新製品の拡販等により増収を維持し、製品価格の見直し、生産の効率化、経費抑制等に取り組むことにより収益の確保を推進する所存であります。

このような環境の中で、現時点における当期の業績予想は次のとおりであります。当期の業績は連結売上高を除き、期初の予想を下回るものと見込んでおります。なお、為替レートは1米ドル=115円を前提としております。

《連結》

(単位：百万円)

	通期 前回発表予想(A)	通期 今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	33,400	34,000	600	1.8
営業利益	1,900	1,650	△250	△13.2
経常利益	1,950	1,700	△250	△12.8
当期純利益	1,100	900	△200	△18.2

《単独》

(単位：百万円)

	通期 前回発表予想(A)	通期 今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	21,700	21,500	△200	△0.9
営業利益	850	650	△200	△23.5
経常利益	1,400	1,200	△200	△14.3
当期純利益	900	750	△150	△16.7

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少（前連結会計年度末比12.3%減少）し、当中間連結会計期間末には45億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億34百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益10億5百万円、減価償却費10億45百万円、売上債権の減少額3億26百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億15百万円、法人税等の支払額5億49百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、23億29百万円（前年同期比25.5%増加）となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出17億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億62百万円（前年同期比27.0%減少）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の借入13億50百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済13億50百万円及び配当金の支払額1億59百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	73.0	72.6	71.4	67.3	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	59.6	65.1	55.0	48.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	166.2	218.6	275.9	336.1	128.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足) ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、連結配当性向25%程度の維持を目処としておりますが、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えております。

前述の基本方針に従いまして、当期の年間配当金は12円（中間6円、期末6円）を予定しており、連結配当性向は27%程度となる見込みであります。

内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H18. 9. 30現在)		当中間連結会計期間 (H19. 9. 30現在)		前連結会計年度 (H19. 3. 31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	15,557	56.4	16,656	54.7	17,077	57.2
現金及び預金	5,581		5,965		6,062	
受取手形及び売掛金	6,963		7,297		7,521	
たな卸資産	2,535		2,722		2,747	
繰延税金資産	260		273		319	
その他	223		410		434	
貸倒引当金	△ 7		△ 12		△ 7	
固定資産	12,035	43.6	13,805	45.3	12,786	42.8
有形固定資産	9,610	34.8	11,354	37.3	10,151	34.0
建物及び構築物	3,042		3,274		3,251	
機械装置及び運搬具	3,078		3,864		3,977	
工具器具及び備品	861		783		846	
土地	1,513		1,551		1,530	
建設仮勘定	1,115		1,880		546	
無形固定資産	290	1.1	317	1.0	325	1.1
投資その他の資産	2,134	7.7	2,133	7.0	2,309	7.7
投資有価証券	1,948		1,922		2,099	
繰延税金資産	5		7		6	
その他	211		214		214	
貸倒引当金	△ 32		△ 11		△ 10	
資産合計	27,592	100.0	30,462	100.0	29,864	100.0
(負債の部)						
流動負債	6,367	23.1	7,255	23.8	7,165	24.0
支払手形及び買掛金	3,413		3,652		3,701	
短期借入金	750		850		850	
一年以内返済予定長期借入金	—		300		—	
未払金	—		1,127		1,261	
未払法人税等	322		321		447	
賞与引当金	355		374		398	
役員賞与引当金	17		25		43	
その他	1,508		603		463	
固定負債	1,283	4.6	1,671	5.5	1,925	6.4
長期借入金	450		150		450	
退職給付引当金	253		393		289	
役員退職給与引当金	208		223		215	
繰延税金負債	274		230		280	
その他	97		673		689	
負債合計	7,651	27.7	8,926	29.3	9,090	30.4
(純資産の部)						
株主資本	18,517	67.1	19,134	62.8	18,864	63.2
資本金	4,149		4,149		4,149	
資本剰余金	3,900		3,900		3,900	
利益剰余金	10,515		11,135		10,863	
自己株式	△ 48		△ 50		△ 49	
評価・換算差額等	787	2.9	1,640	5.4	1,245	4.2
その他有価証券評価差額金	718		616		731	
為替換算調整勘定	69		1,024		514	
少数株主持分	636	2.3	760	2.5	663	2.2
純資産合計	19,941	72.3	21,536	70.7	20,773	69.6
負債純資産合計	27,592	100.0	30,462	100.0	29,864	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		当中間連結会計期間 (H19. 4. 1～H19. 9. 30)		前連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	百分比%
売上高	14,933	100.0	17,173	100.0	31,838	100.0
売上原価	11,776	78.9	13,742	80.0	25,422	79.8
売上総利益	3,156	21.1	3,431	20.0	6,415	20.2
販売費及び一般管理費	2,302	15.4	2,480	14.5	4,841	15.2
営業利益	853	5.7	950	5.5	1,574	5.0
営業外収益	78	0.5	97	0.6	166	0.5
受取利息	32		44		79	
受取配当金	13		17		21	
不動産等賃貸料収入	12		12		25	
為替差益	—		3		—	
その他	19		19		39	
営業外費用	66	0.4	17	0.1	117	0.4
支払利息	5		11		11	
不動産等賃貸料原価	2		2		4	
開業費償却	30		—		51	
為替差損	16		—		31	
その他	11		3		18	
経常利益	866	5.8	1,030	6.0	1,623	5.1
特別利益	—	—	5	0.1	36	0.1
固定資産売却益	—		0		26	
投資有価証券売却益	—		4		10	
特別損失	38	0.3	30	0.2	57	0.2
固定資産除却損	37		30		57	
役員退職慰労金	0		—		0	
税金等調整前 中間(当期)純利益	827	5.5	1,005	5.9	1,602	5.0
法人税、住民税及び事業税	333	2.2	493	2.9	608	1.9
法人税、住民税及び事業税	392		421		682	
法人税等調整額	△ 58		72		△ 74	
少数株主利益	54	0.4	80	0.5	126	0.4
中間(当期)純利益	439	2.9	431	2.5	867	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	10,230	△ 47	18,232
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 120		△ 120
役員賞与			△ 33		△ 33
中間純利益			439		439
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	285	△ 0	284
平成18年9月30日残高	4,149	3,900	10,515	△ 48	18,517

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	834	81	915	596	19,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 120
役員賞与					△ 33
中間純利益					439
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△ 116	△ 12	△ 128	40	△ 88
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 116	△ 12	△ 128	40	196
平成18年9月30日残高	718	69	787	636	19,941

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△ 49	18,864
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 160		△ 160
中間純利益			431		431
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	271	△ 0	270
平成19年9月30日残高	4,149	3,900	11,135	△ 50	19,134

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	731	514	1,245	663	20,773
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 160
中間純利益					431
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△ 114	510	395	96	492
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 114	510	395	96	762
平成19年9月30日残高	616	1,024	1,640	760	21,536

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	10,230	△ 47	18,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 200		△ 200
役員賞与			△ 33		△ 33
当期純利益			867		867
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	633	△ 1	631
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△ 49	18,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	834	81	915	596	19,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 200
役員賞与					△ 33
当期純利益					867
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 103	433	329	67	396
連結会計年度中の変動額合計	△ 103	433	329	67	1,028
平成19年3月31日残高	731	514	1,245	663	20,773

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	H18. 4. 1～H18. 9. 30	H19. 4. 1～H19. 9. 30	H18. 4. 1～H19. 3. 31
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	827	1,005	1,602
減価償却費	768	1,045	1,561
貸倒引当金の増減額	1	6	△ 19
役員賞与引当金の増減額	17	7	43
受取利息及び受取配当金	△ 46	△ 62	△ 101
支払利息	5	11	11
為替差損益	13	△ 3	25
投資有価証券売却益	—	△ 4	△ 10
固定資産売却益	—	△ 0	△ 26
固定資産除却損	37	30	57
売上債権の増減額	△ 126	326	△ 609
たな卸資産の増減額	△ 72	103	△ 220
仕入債務の増減額	694	△ 115	936
役員賞与の支払額	△ 35	—	△ 35
その他	32	△ 111	775
小計	2,119	2,238	3,989
利息及び配当金の受取額	43	58	96
利息の支払額	△ 5	△ 13	△ 10
法人税等の支払額	△ 362	△ 549	△ 582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	1,734	3,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 652	△ 557	△ 1,044
定期預金の払戻による収入	229	34	991
有価証券の取得による支出	△ 49	△ 99	△ 148
有価証券の売却による収入	49	99	148
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,447	△ 1,789	△ 2,704
有形・無形固定資産の売却による収入	7	6	30
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 31	△ 121
投資有価証券の売却による収入	—	8	15
貸付による支出	—	—	△ 0
貸付金の回収による収入	12	0	28
その他	△ 0	△ 0	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855	△ 2,329	△ 2,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,100	1,350	1,200
短期借入金の返済による支出	△ 1,350	△ 1,350	△ 1,350
長期借入による収入	150	—	150
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 120	△ 159	△ 199
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	△ 162	△ 262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21	114	105
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 305	△ 643	529
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,697	5,226	4,697
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,392	4,583	5,226

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から下記を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減価償却の方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより営業利益は42百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「未払金」は1,102百万円であります。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,743 百万円	23,833 百万円	22,672 百万円
2. 担保資産 現金及び預金	14 百万円	16 百万円	14 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	34 百万円	26 百万円	27 百万円
4. 当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 162百万円、支払手形 277百万円、設備関係支払手形 47百万円			

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
運賃・荷造費	408 百万円	446 百万円	904 百万円
貸倒引当金繰入額	1	10	3
給料手当	459	475	1,012
賞与引当金繰入額	86	92	96
役員賞与引当金繰入額	17	25	43
退職給付費用	45	59	89
役員退職給与引当金繰入額	6	7	13
研究開発費	518	545	1,057

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計年度 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式				
普通株式 (株)	91,143	924	72	91,995

(注) 普通株式の自己株式の増加924株は単元未満株式の買取り、減少72株は単元未満株式の売渡してあります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	80 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当中間連結会計年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式（千株）	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式（株）	92,990	1,254	—	94,244

（注）普通株式の自己株式の増加1,254株は単元未満株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	120 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

（注）配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式（株）	91,143	1,964	117	92,990

（注）普通株式の自己株式の増加1,964株は単元未満株式の買取り、減少117株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	80 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（注）配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,581 百万円	5,965 百万円	6,062 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,189	△ 1,381	△ 835
現金及び現金同等物	4,392	4,583	5,226

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,774	3,734	1,423	14,933	—	14,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	746	6	141	894	(894)	—
計	10,521	3,740	1,565	15,827	(894)	14,933
営業費用	10,061	3,561	1,470	15,093	(1,014)	14,079
営業利益	460	179	94	733	120	853

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,131	4,756	2,285	17,173	—	17,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750	3	298	1,051	(1,051)	—
計	10,881	4,759	2,584	18,225	(1,051)	17,173
営業費用	10,571	4,604	2,276	17,452	(1,229)	16,222
営業利益	309	155	307	772	178	950

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,482	7,897	3,459	31,838	—	31,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408	9	379	1,797	(1,797)	—
計	21,891	7,906	3,838	33,636	(1,797)	31,838
営業費用	20,855	7,972	3,537	32,365	(2,101)	30,264
営業利益	1,036	(66)	301	1,270	303	1,574

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア…… タイ、マレーシア、中国

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の日本の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、当中間連結会計期間の日本の営業費用は42百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	3,729	1,464	5,194
II 連結売上高			14,933
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	9.8	34.8

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	4,737	2,330	7,068
II 連結売上高			17,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	13.6	41.2

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	7,836	3,578	11,414
II 連結売上高			31,838
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	11.3	35.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、カナダ

(2) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	548	1,760	1,211
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	548	1,760	1,211

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	165

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	833	1,872	1,039
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	833	1,872	1,039

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	816	2,049	1,232
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	816	2,049	1,232

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 964.28	1株当たり純資産額(円) 1,037.87	1株当たり純資産額(円) 1,004.54
1株当たり中間純利益(円) 21.94	1株当たり中間純利益(円) 21.56	1株当たり当期純利益(円) 43.33
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,941	21,536	20,773
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) 少数株主持分	636	760	663
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,304	20,775	20,109
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,111	20,111	20,111
普通株式の自己株式数 (千株)	91	94	92
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	20,019	20,017	20,018

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	439	431	867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	439	431	867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,019	20,018	20,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (H18. 9. 30現在)		当中間会計期間末 (H19. 9. 30現在)		前事業年度末 (H19. 3. 31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,674	46.9	10,575	44.4	12,001	49.8
現金及び預金	2,967		2,567		3,681	
受取手形	1,915		1,932		2,011	
売掛金	3,877		3,921		4,214	
たな卸資産	1,427		1,563		1,569	
その他	489		599		529	
貸倒引当金	△ 4		△ 8		△ 5	
固定資産	12,082	53.1	13,257	55.6	12,103	50.2
有形固定資産	5,381	23.6	5,393	22.6	5,256	21.8
建物	1,524		1,469		1,496	
機械及び装置	1,360		1,364		1,360	
土地	1,245		1,244		1,244	
その他	1,250		1,315		1,154	
無形固定資産	125	0.6	106	0.4	122	0.5
投資その他の資産	6,576	28.9	7,757	32.6	6,724	27.9
投資有価証券	5,160		6,351		5,311	
その他	1,447		1,417		1,424	
貸倒引当金	△ 32		△ 11		△ 10	
資産合計	22,757	100.0	23,833	100.0	24,105	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,930	21.7	5,614	23.6	5,633	23.4
支払手形	1,019		1,198		1,132	
買掛金	1,677		1,711		2,002	
短期借入金	750		850		850	
1年以内返済予定の						
長期借入金	—		300		—	
未払法人税等	238		216		374	
賞与引当金	316		334		358	
役員賞与引当金	13		21		35	
その他	914		981		881	
固定負債	1,214	5.3	936	3.9	1,251	5.2
長期借入金	450		150		450	
退職給付引当金	238		371		273	
役員退職給与引当金	208		223		215	
その他	317		191		312	
負債合計	6,145	27.0	6,550	27.5	6,884	28.6
(純資産の部)						
株主資本	15,894	69.8	16,666	69.9	16,489	68.4
資本金	4,149		4,149		4,149	
資本剰余金	3,900		3,900		3,900	
利益剰余金	7,892		8,666		8,488	
利益準備金	230		230		230	
その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	29		29		29	
特別償却準備金	22		20		20	
別途積立金	4,500		4,500		4,500	
繰越利益剰余金	3,109		3,886		3,707	
自己株式	△ 48		△ 50		△ 49	
評価・換算差額等	717	3.2	615	2.6	730	3.0
その他有価証券評価差額金	717		615		730	
純資産合計	16,611	73.0	17,282	72.5	17,220	71.4
負債純資産合計	22,757	100.0	23,833	100.0	24,105	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		当中間会計期間 (H19. 4. 1～H19. 9. 30)		前事業年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	百分比%
売上高	10,223	100.0	10,595	100.0	21,280	100.0
売上原価	8,041	78.6	8,403	79.3	16,649	78.2
売上総利益	2,182	21.4	2,192	20.7	4,631	21.8
販売費及び一般管理費	1,808	17.7	1,920	18.1	3,735	17.6
営業利益	373	3.7	272	2.6	896	4.2
営業外収益	294	2.9	348	3.3	771	3.6
受取利息及び配当金	28		34		217	
特許権使用料	165		202		347	
不動産等賃貸料収入	62		71		133	
その他	36		39		72	
営業外費用	57	0.6	68	0.7	124	0.6
支払利息	5		8		11	
不動産等賃貸料原価	49		58		106	
その他	2		1		6	
経常利益	610	6.0	552	5.2	1,543	7.2
特別利益	—	—	4	0.1	35	0.2
固定資産売却益	—		—		25	
投資有価証券売却益	—		4		10	
特別損失	35	0.4	17	0.2	43	0.2
固定資産除却損	34		17		42	
役員退職慰労金	0		—		0	
税引前中間 (当期)純利益	575	5.6	539	5.1	1,535	7.2
法人税住民税及び事業税	215	2.1	201	1.9	499	2.3
法人税住民税及び事業税	238		213		577	
法人税等調整額	△ 23		△ 11		△ 77	
中間(当期)純利益	360	3.5	338	3.2	1,036	4.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	27	4,500
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
役員賞与							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
特別償却準備金の取崩						△ 11	
特別償却準備金の積立						6	
株主資本以外の項目の変動額							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	△ 4	—
平成18年9月30日残高	4,149	3,900	0	230	29	22	4,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金					
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	2,891	△ 47	15,681	833	833	16,515
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△ 120		△ 120			△ 120
役員賞与	△ 27		△ 27			△ 27
中間純利益	360		360			360
自己株式の取得		△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	11		—			—
特別償却準備金の積立	△ 6		—			—
株主資本以外の項目の変動額			—	△ 116	△ 116	△ 116
中間会計期間中の変動額合計	217	△ 0	212	△ 116	△ 116	96
平成18年9月30日残高	3,109	△ 48	15,894	717	717	16,611

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	20	4,500
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
特別償却準備金の取崩						△ 3	
特別償却準備金の積立						3	
株主資本以外の項目の変動額							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—
平成19年9月30日残高	4,149	3,900	0	230	29	20	4,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金					
	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	3,707	△ 49	16,489	730	730	17,220
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△ 160		△ 160			△ 160
中間純利益	338		338			338
自己株式の取得		△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分			—			—
特別償却準備金の取崩	3		—			—
特別償却準備金の積立	△ 3		—			—
株主資本以外の項目の変動額			—	△ 114	△ 114	△ 114
中間会計期間中の変動額合計	178	△ 0	176	△ 114	△ 114	62
平成19年9月30日残高	3,886	△ 50	16,666	615	615	17,282

前事業年度（平成19年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	27	4,500
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
特別償却準備金の取崩						△ 14	
特別償却準備金の積立						8	
株主資本以外の項目の変動額							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	△ 6	—
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	0	230	29	20	4,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金					
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	2,891	△ 47	15,681	833	833	16,515
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 200		△ 200			△ 200
役員賞与	△ 27		△ 27			△ 27
当期純利益	1,036		1,036			1,036
自己株式の取得		△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	14		—			—
特別償却準備金の積立	△ 8		—			—
株主資本以外の項目の変動額			—	△ 103	△ 103	△ 103
事業年度中の変動額合計	815	△ 1	808	△ 103	△ 103	704
平成19年3月31日残高	3,707	△ 49	16,489	730	730	17,220